

【中期財政計画における推計方法】

(歳入)

町税	R01 住基人口から R05 まで毎年 120 人、R06 以降は毎年 80 人減少する見通しとし、R01 決算額を基礎に積算
地方譲与税	R02 見込値 (R02 普通交付税算出資料より) を横置き
各交付金	R02 見込値 (R02 普通交付税算出資料より) を横置き
普通交付税	公債費算入分は、R01 までの既発債及び R02 以降の新発債見込から算入率を乗じて積算 公債費以外分は、R02 交付額を基礎に 1/2 を人口比例として積算、1/2 を固定値とし横置き
特別交付税	水道事業に係る公債費算入分は、H29 までの既発債償還額から算入率を乗じて積算 公債費以外分は、H29~R01 交付額平均を横置き
臨時財政対策債	R02 発行可能額を基礎に横置き
財産収入・諸収入 (一財分)	H29~R01 平均値を横置き
繰入金	財政調整基金は、実質収支が概ね 200,000 千円となるよう調整して計上 減債基金は、R03~R05 の公債費急増期に重点的に繰入れ、また R04 以降、過疎債ソフト分の償還額 30%分を繰入れ【 収支改善策 】 定額運用基金の未利用分等を活用するため減資し、R03 に財源として 38,000 千円を計上【 収支改善策 】 特別会計繰入は見込まない
繰越金	前年度の実質収支額を計上
その他臨時一財	H29~R01 平均値を横置き
経常特財 (分担金等)	H29~R01 平均値を横置き
臨時特財 (特目基金)	給食センター建設に充てる教育施設整備基金は R02~R03、保健センター建設に充てる福祉対策基金は R06~R07 に重点的に繰入れ その他まちづくり振興基金などは H29~R01 平均値を横置き
臨時特財 (地方債)	給食センター (R02~R03)、庁舎改修 (R03~R04)、若者住宅 (R03)、保健センター (R05~R07) は個別に新発債を計上 他普通建設事業に係る分は上記特定事業の実施を鑑み年度ごとに調整、R08 以降は抑制し計上 過疎債ソフト分は R03 以降毎年 70,000 千円を計上【 収支改善策 】
臨時特財 (国県支出金)	H29~R01 平均値を横置き

(歳出)

人件費	R01 決算額を基礎に R02 を会計年度任用職員分 10%増と積算 R03 以降は、定員適正化計画に比例 (R01:131 人⇒R12:115 人) し職員数を減員、併せて定期昇給分を年 3%増と推計
扶助費	R01 住基人口から R05 まで毎年 120 人、R06 以降は毎年 80 人減少する見通しとし、R01 決算額を基礎に積算 高齢化進行を踏まえ年 2%増と推計
公債費	R01 までの既発債は公債台帳に基づく積算、R02 以降の新発債は特定事業並びに普通建設事業等投資的経費に合わせた発行額より償還額を推計
物件費	H29~R01 平均値を基礎に、職員数減に反比例 (外注増等) するとして R05 までは年 3%増、R06 以降は年 1%増と推計 上記から、業務改善を進めることとし年約 3%減として推計【 収支改善策 】
維持補修費	H29~R01 平均値を横置き 上記から、上記から、業務改善を進めることとし年約 3%減として推計【 収支改善策 】
補助費	H29~R01 平均値を横置き 病院事業に係る公債費分は、R01 までの既発債は公債台帳に基づく積算、R02 以降の新発債は建設事業等に合わせた発行額より交付税算入額を推計
繰出金	H29~R01 平均値を横置き 下水道事業、農集事業に係る公債費分は、R01 までの既発債は公債台帳に基づく積算、R02 以降の新発債は建設事業等に合わせた発行額より交付税算入額を推計 水道、下水道料金を見直し自主財源を確保することで、R04 以降は年 17,000 千円の減と推計【 収支改善策 】
投資・出資・貸付金	R01 決算額を基礎とし、水道事業会計における給水人口減に伴う収益減を補填するため R05 まで年 1%、R6 以降は年 2%増と推計 水道事業に係る公債費分は、R01 までの既発債は公債台帳に基づく積算、R02 以降の新発債は建設事業等に合わせた発行額より交付税算入額を推計
投資的経費 (普建・災害)	R01 決算額を基礎とし、将来的な公債費の低減につなげるため年 150,000~200,000 千円の抑制を図る【 収支改善策 】
投資的経費 (特定事業)	給食センター (R02~R03)、庁舎改修 (R03~R04)、若者住宅 (R03)、保健センター (R05~R07) をそれぞれ各年度に実施するものとして計上
積立金	財政調整基金は、利息分のみ計上 減債基金は、R02 に 100,000 千円、R03 以降は過疎債ソフト分の発行に併せ 20,000 千円を計上 特目基金は、がんばる西和賀応援基金 100,000 千円、教育施設整備基金 20,000 千円、福祉対策基金 20,000 千円、新庁舎建設基金 (仮) に 20,000 千円を計上、R08 に合併特例債を発行しまちづくり振興基金に 100,000 千円を計上